

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和47年 5月 1日
(第112期) 至 昭和47年10月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年 1月31日提出

会 社 名 日 本 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 Nippon Carbon Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 垣 添 秋 三

本店の所在の場所 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号 電話番号 (552) 6111(大代表)

連絡者 経理課長 藤 井 昌 典

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区角田町31(阪急航空ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1-6
大阪証券取引所	大阪市東区北浜2-1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3-3-17
札幌証券取引所	札幌市中央区南一条5-14-1

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 大正4年12月28日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和38年11月1日	47,741 千円	1,639,091 千円	再評価積立金の資本組入 無 償 (1:0.03)

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	32,781,810株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は資本組入額	上場証券取引所名又は登録証券協会名	摘 要
	記 名 式 額 面 株	普 通 株	32,781,810株	50円	東京・大阪・名古屋・札幌	市場第一部

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

昭和47年10月31日現在
平均1人当たり持株数4,337株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の人	外国法人(うち個人)	個 人 その他	合 計
株 主 数	1人	26人	51人	61人	(2人)	7,417人	7,557人
所有株式数(イ)	1株	15,488,289株	1,573,790株	3,613,620株	4,638株 (4,638)	12,101,473株	32,781,810株
発行済株式総数に対する(イ)の割合	—%	47.25%	4.80%	11.02%	0.01%	36.92%	100%

(2) 所有数別状況

区 分	1,000千株以上	500千株以上	100千株以上	50千株以上	10千株以上	5千株以上	500株以上	500株未満	合 計
株 主 数 (ロ)	4人	9人	19人	14人	91人	485人	5,022人	1,913人	7,557人
所有株式数(ハ)	9,655,043株	5,646,732株	4,718,813株	998,620株	1,243,982株	2,760,148株	7,543,874株	214,598株	32,781,810株
株主総数に対する(ロ)の割合	0.05%	0.12%	0.25%	0.19%	1.20%	6.42%	66.46%	25.31%	100%
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	29.45%	17.23%	14.39%	3.05%	3.80%	8.42%	23.01%	0.65%	100%

(5) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本証券金融株式会社	中央区日本橋茅場町 1-16	4,230 ^{千株}	12.90%
株式会社富士銀行	千代田区大手町 1-5-5	3,120	9.52
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋 4-7	1,200	3.66
昭栄興業株式会社	中央区銀座 4-2-11	1,103	3.37
株式会社横浜銀行	横浜市中区本町 5-47	890	2.72
株式会社静岡銀行	静岡市呉服町 1-10	752	2.29
大阪証券金融株式会社	大阪市東区北浜 2-41	689	2.10
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲 1-3-14	630	1.92
昭 興 株 式 会 社	中央区京橋 1-2	610	1.86
同和火災海上保険株式会社	大阪市北区神明町 61	575	1.75
計		13,799	42.09

5. 1株当りの配当等の推移

回 次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決 算 年 月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月
1株当り配当額	250円	250円	250円	200円	—	—
1株当り税引後 当期利益	635円	679円	673円	368円	△ 637円	△ 241円
1株当り純資産額	106.12円	109.40円	113.32円	114.20円	105.61円	102.84円
配 当 性 向	39.4%	36.8%	37.1%	54.3%	—	—

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
	決 算 年 月	45年4月	45年10月	46年4月	46年10月	47年4月	47年10月
	最 高	164円	140円	158円	148円	162円	178円
	最 低	81円	95円	101円	93円	98円	116円
当該事業年度中 最近6ヵ月間の月別 最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	47/5月	6月	7月	8月	9月	10月
	最 高	136円	145円	170円	178円	167円	165円
	最 低	124円	116円	130円	142円	141円	142円
	売 買 高	2,907千株	5,777千株	20,077千株	7,754千株	2,790千株	4,319千株

(注) 株価の最高、最低及び売買高は東京証券取引所の市場相場及び取引高による。

7. 役員の略歴及び所有株式

昭和48年1月31日現在

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役社長	垣 添 秋 三 (明治39年11月20日生) [REDACTED]	昭和4年3月 東京商科大学商学専門部卒 昭和4年5月 ㈱安田銀行(現㈱富士銀行) 入行 昭和33年5月 同行取締役 昭和37年5月 同行退社、当社入社常務取締役 昭和38年6月 専務取締役 昭和43年2月 取締役副社長 昭和45年6月 取締役社長	25,000株
取締役副社長	石 川 敏 功 (大正8年2月21日生) [REDACTED]	昭和17年9月 東京工業大学電気化学科卒 工学博士 昭和28年5月 当社入社 昭和28年6月 取 締 役 昭和39年6月 常務取締役 昭和43年12月 専務取締役 昭和47年6月 取締役副社長	320,000株
常務取締役	井 上 良 彦 (大正2年10月3日生) [REDACTED]	昭和15年3月 京都帝国大学工業化学科卒 昭和15年4月 当社入社 昭和37年4月 技術部長 昭和39年6月 取 締 役 昭和43年12月 常務取締役	5,000株
取 締 役 (富山工場長)	松 原 広 (大正3年11月13日生) [REDACTED]	昭和12年3月 京都帝国大学経済学部卒 昭和18年10月 当社入社 昭和37年4月 労務部長 昭和40年6月 取 締 役	10,000株
取 締 役 (電極販売部長)	多 賀 一 雄 (大正4年1月13日生) [REDACTED]	昭和10年3月 大阪商科大学専門部卒 昭和10年3月 当社入社 昭和40年7月 大阪支店長 昭和43年6月 取 締 役	3,000株
取 締 役 (業務部長)	西 田 正 治 (大正7年6月10日生) [REDACTED]	昭和14年3月 横浜高等工業学校応用化学科卒 昭和14年3月 当社入社 昭和42年6月 生産部長 昭和45年6月 取 締 役	3,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (営業担当)	佐久間 亮 一 (大正 8年 9月 9日生) [REDACTED]	昭和 16年 12月 慶応義塾大学法学部政治科卒 昭和 16年 12月 当社入社 昭和 40年 7月 輸出部長 昭和 45年 6月 取締役	18,095株
取締役 関西地区 (駐在役員)	中 条 義 夫 (大正 7年11月 9日生) [REDACTED]	昭和 15年 3月 早稲田大学専門部商科卒 昭和 19年 7月 当社入社 昭和 40年 7月 営業本部東京営業部長 昭和 45年 6月 取締役	9,000株
取締役 (企画部長)	五十嵐 忠 誠 (大正 9年 8月10日生) [REDACTED]	昭和 18年 9月 早稲田大学商学部卒 昭和 25年 7月 当社入社 昭和 43年 8月 人事部次長 昭和 45年 6月 取締役	5,000株
監査役	箕 輪 忠 夫 (大正 1年12月22日生) [REDACTED]	昭和 8年 3月 横浜高等商業学校卒 昭和 17年 9月 当社入社 昭和 36年 10月 経理部長 昭和 39年 6月 取締役 昭和 45年 6月 取締役退任 昭和 45年 6月 監査役	12,000株
監査役	山 田 量 滋 (大正 7年 5月24日生) [REDACTED]	昭和 14年 3月 横浜市立商業専門学校卒 昭和 14年 3月 当社入社 昭和 41年 7月 長期経営計画本部事務長 昭和 44年 8月 業務監査室長 昭和 45年 8月 新日本カーボン(株)総務部長 昭和 47年 6月 監査役	4,500株
合 計	1 1 名		41,459.5株

8. 従業員の状況

(1) 当社の従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与額

職種別 性別	技 能 職 掌				事務・技術職掌、特務職掌				合 計
	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	人 数	平均年令	平均勤続年数	平均月額給与	
男	909人	39.0年	13.8年	92,130円	354人	37.0年	12.2年	112,163円	1,263人
女	28	43.3	14.2	76,276	88	27.1	6.0	60,566	116
計	937	39.2	13.8	91,610	442	36.2	10.1	110,918	1,379

(注) 1. 平均月額給与は昭和47年10月分の実績による。(時間外手当を含む税込額である)

2. 従業員数には嘱託を含まない。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は単一組合で合成化学産業労働組合日本カーボン労働組合といい、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

昭和47年10月31日現在、組合員数は1,264名である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

- (1) 会 社 の 目 的
1. 電極、電刷子その他各種炭素製品の製造ならびに販売
 2. 前号に関連する諸般の事業
 3. 前各号の事業に直接または間接に必要なまたは有利な事業

(2) 事 業 の 内 容

当社の事業は炭素製品の製造ならびに販売である。

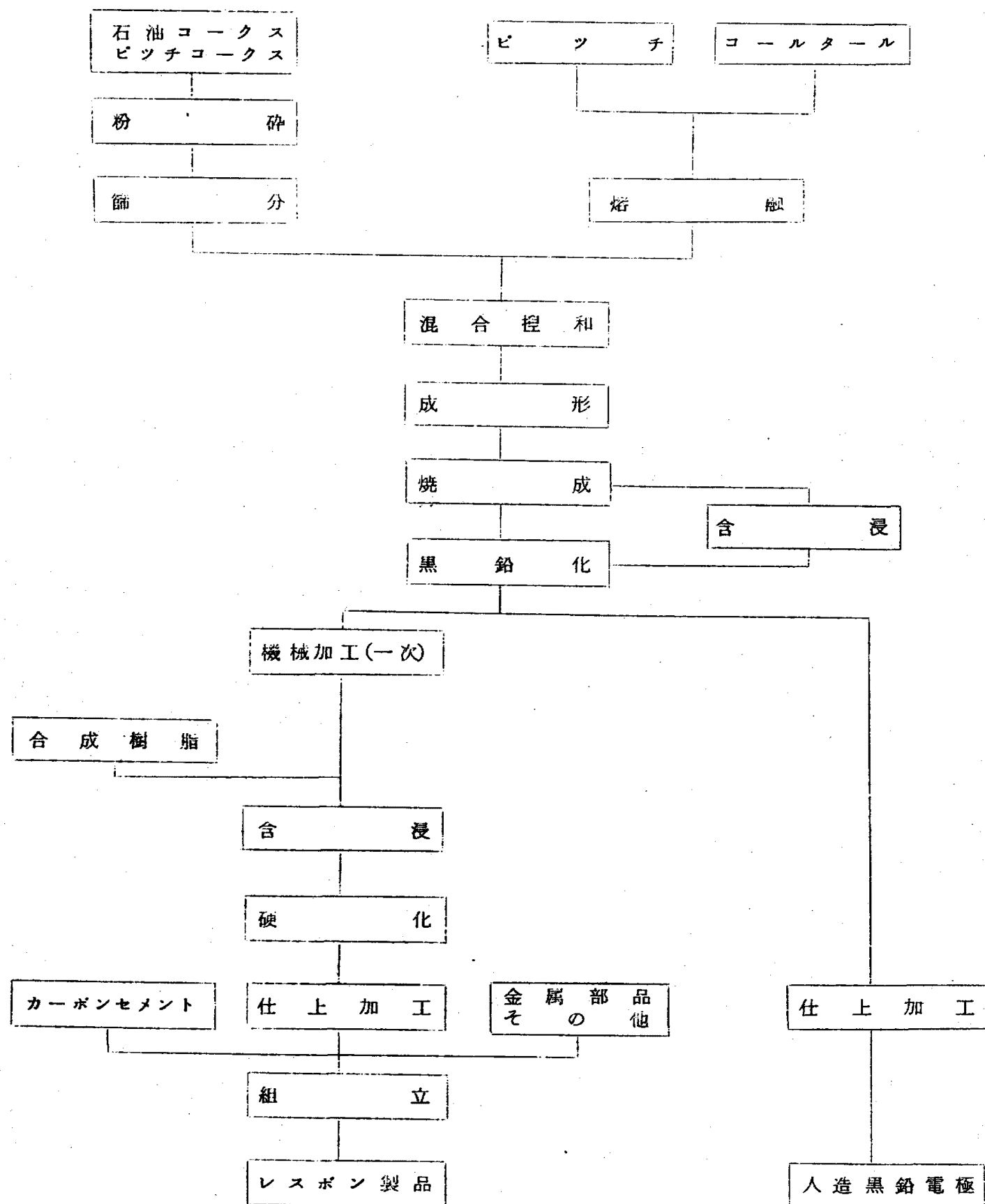
その主な製品は製鋼製鉄用人造黒鉛電極、曹達工業用人造黒鉛電解板、電動機発電機用電刷子、電車用炭素摺板、カーボンパッキング及びシール材、レスボン（不透過炭素製品）、REカーボン、カーボロン（黒鉛繊維）、カーベスト（黒鉛繊維製パッキング）、炉床内張用カーボンブロック、原子炉用高純度黒鉛、その他炭素製品一式である。

製品別生産ウエイトは次の通りである。

品 名	用 途	第 111 期	第 112 期
		46/11~47/4	47/5~47/10
人 造 黒 鉛 電 極	電気炉用、高級電気製鋼炉用 その他 高級弧光電気炉用	60.5 %	56.0 %
電 解 板	電解ソーダ用陽極	10.0	9.0
カーボンブロック	熔鋁炉、合金鉄及び 熔成磷酸電炉ライニング用	1.3	0.7
レ ス ボ ン (不 透 過 炭 素 製 品)	塩酸合成、化繊工業蒸発装置、硫酸工業 及び一般浸蝕性薬品処理用化学工業装置構 造材料	10.3	14.6
電 刷 子 、 そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	刷子、スライダー、トランジスター用治具、 パッキング、シール材、ルツボ類、 その他	13.2	16.2
R E カ ー ボ ン カ ー ボ ロ ン カ ー ベ ス ト そ の 他	断熱材、濾過吸着材、パッキング、 エンジン用カーボン その他	4.7	3.5
計		100	100

(注) 構成比は販売価額によるものである。

製造工程図



(3) 事業内容の変更等

特記事項なし。

2. 経営上の重要な契約

昭和47年5月8日、公正取引委員会より「人造黒鉛電極丸形の生産制限にかゝる共同行為」(同業6社)について認可をうけた。

尚上記について昭和47年10月14日に昭和47年12月31日まで延長の認可をうけた。

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期の炭素工業界は鉄鋼、化学、合繊など対象業界の需給ギャップが解消されず、加えてカーボン工業の特異な体質により、内需外需ともに価格の回復がはかどらず、製鋼用電極の国内不況カルテルは本年末まで延長が認可されるなど、依然として当業界は不況克服に苦慮しておるのか実情です。

当社はこのような最悪の環境下において、業績の改善と向上に鋭意努力した結果、機械用カーボン、電子工業向けカーボン治具などは売上高の増加が見られましたが、当社製品の主流たる、製鋼用電極、レスボン、電解板などは、それぞれ販売量または売価が低下しました。また輸出向け製鋼用電極の販売屯数は増加しましたが、国際競争激化のため売価が低下し、さらに円高相場のため手取額が下廻ることとなりました。このような事情から当期の売上高は52億6,988万円に止まり、前期に比べ1億7,322万円の減少となりました。

したがって、一般管理費、販売直接費など切りつめて節約いたし、販売面における量的伸び悩みによる営業の損失を極力カバーしました。

今後、円再切上げの思惑や不安がありますが、大勢としては国内景気は回復から上昇へと歩調を進めるものと思われます。しかし、景気回復の軌道は従来の民間設備投資や輸出にリードされた高度成長型経済から社会資本福祉充実型経済へと移行変化するなかで、重化学工業に関連する炭素工業界としてはポストカルテル対策、輸出秩序の維持、公害防止等、深刻な課題をかかえております。

当社としては、業界全体の観点から、あるいは当社独自の立場から国際環境や需要構造の変化に対処し、収益性の向上、販路の拡大、新製品の開発と新事業の展開を計るべく長期短期の対策をたて、業績の回復に全社あげて努力を傾注しております。

2. 生 産 能 力

最近2事業年度における生産能力（月産）は次の通りである。

品 名	昭和47年4月期（111期）		昭和47年10月期（112期）	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	2,650 ^屯	526,012 ^{千円}	2,650 ^屯	502,642 ^{千円}
電 解 板	365	100,868	365	102,049
レ ス ボ ン		130,000		130,000
電刷子・その他特殊炭素製品		247,641		246,522
計		1,004,521		981,213

(注) 1. 生産能力は設備能力（13頁参照）を基礎とし、人員、資材及び経済情勢等の諸要素を考慮して推定されたものである。

2. 金額表示は販売価額によるものである。

3. 上記の生産能力はいずれも期末現在のものである。

4. 上記生産能力については現在実施中の設備拡充計画の完成により、下記の通り増加する予定である。

（設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画の項参照）

（品 名）

（増加生産能力）

レ ス ボ ン

30百万円（月 産）

3. 生産実績

(1) 生産実績

品 名	期 間	昭和47年4月期(111期)			昭和47年10月期(112期)		
		数 量	金 額	操 業 度	数 量	金 額	操 業 度
人 造 黒 鉛 電 極	計	13,286 ^屯	2,612,884 ^{千円}	%	11,973 ^屯	2,245,762 ^{千円}	%
	月平均	2,214	435,481	83.6	1,996	374,294	75.3
電 解 板	計	1,503	433,594		1,284	360,048	
	月平均	250	72,266	68.5	214	60,008	58.6
レ ス ボ ン	計		444,640			584,399	
	月平均		74,107	57.0		97,400	74.9
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		830,248			816,640	
	月平均		138,374	55.9		136,106	55.2
合 計	計		4,321,366			4,006,849	
	月平均		720,228	71.7		667,808	68.1

(注) 1. 金額は販売価額によるものである。

2. 操業度 $\frac{\text{人造黒鉛電極 月平均数量}}{\text{電 解 板 生産能力(数量)}} \times 100$ 左記以外 $\frac{\text{月平均金額}}{\text{の も の 生産能力(金額)}} \times 100$

3. 製品の大部分は自家製造しているが、電極・電解板・レスボン及びその他小物製品の加工の一部については外注しており、その外注加工費は総製造費用に対し111期5.6%、112期4.7%

4. この他に原材料・半製品出荷高 111期 169,914千円、112期 127,460千円

(2) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名	区 分	昭和47年4月期(111期)			昭和47年10月期(112期)		
		入 手 量	使 用 量	在 庫 量	入 手 量	使 用 量	在 庫 量
石 油 コ ー ク ス		22,118 ^屯	22,223 ^屯	4,185 ^屯	18,955 ^屯	18,638 ^屯	4,502 ^屯
黒 鉛		143	332	76	416	342	150
ビ ッ チ		8,314	8,153	1,079	6,785	6,798	1,066
タ ー ル		680	690	47	669	684	32
電 力		—	109,014 ^{千KWH}	—	—	89,874 ^{千KWH}	—

(3) 主要原材料屯当り価格の推移

(単位: 円)

品 名	期 間 昭和47年 4月期(111期)	昭和47年10月期(112期)					
		47/5月	6月	7月	8月	9月	10月
石油コークス	34,200	30,700	35,300	35,000	33,700	32,400	33,500
黒鉛	12,900	12,600	—	—	—	12,600	12,100
ピッチ	20,800	20,900	20,500	19,900	21,100	20,100	21,800
タール	17,700	18,700	17,500	17,900	16,900	17,200	16,700

(注) 1. 実際購入価格である(但し百円未満四捨五入)

2. 昭和47年4月期(111期)は期平均である(但し百円未満四捨五入)

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社の製品中レスポンの一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(2) 生 産 計 画

品 名	期 間 (自 昭和47年11月 至 昭和48年 1月)		期 間 (自 昭和48年2月 至 昭和48年4月)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
人 造 黒 鉛 電 極	6,000 ^屯	1,156,279 ^{千円}	6,254 ^屯	1,200,789 ^{千円}
電 解 板	719	233,136	713	170,974
レ ス ポ ン		75,270		531,350
電 刷 子、その他特殊炭素製品		741,383		823,017
合 計		2,206,068		2,726,130

(注) 金額は販売価額によるものである。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 経 路

製品の国内販売は当社の本支店、営業所及び代理店を通じ、鉄鋼、化学、電機、合機等の需要先に販売されている。又、輸出販売は主として代理店(商社)を通じ、北米、南米、欧州等世界各国に販売されている。

(2) 販 売 実 績

期 間 品 名		昭和47年4月期(111期)			昭和47年10月期(112期)		
		数 量	金 額	対輸出 比 率	数 量	金 額	対輸出 比 率
人 造 黒 鉛 電 極		屯	千円	%	屯	千円	%
	計	(7,150)	(1,309,228)	38.8	(7,273)	(1,242,611)	38.3
	月平均	17,526	3,374,139		17,402	3,241,498	
電 解 板	計	(543)	(141,870)	34.5	(353)	(87,900)	25.8
	月平均	1,430	411,775		1,223	341,120	
	月平均	238	68,629		204	56,853	
レ ス ボ ン	計		(26,040)	7.3		(14,554)	2.9
	月平均		358,874			511,162	
	月平均		59,812			85,194	
電 刷 子 ・ そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	計		(4849)	0.3		(5,708)	0.4
	月平均		1,398,258			1,297,500	
	月平均		233,043			216,250	
合 計	計		(1,481,987)	26.7		(1,350,773)	25.1
	月平均		5,543,046			5,391,280	
	月平均		923,841			898,547	

- (注) 1. 総売上高にて示す。
 2. () 内記は輸出版売実績。
 3. 当社の主な輸出地域及び輸出先国は次の通りである。

北米 …… カナダ、USA 欧州 …… フィンランド、ハンガリー、ベルギー
 南米 …… ブラジル、アルゼンチン

(3) 販売価格の推移

最近の主な製品の屯当り販売価格

(単位: 円)

期 間 品 名	昭和47年 4月期(111期)	昭和47年10月期(112期)					
		47/5月	6月	7月	8月	9月	10月
人 造 黒 鉛 電 極	192,500	189,700	187,200	183,500	184,300	186,700	187,100
電 解 板	287,900	283,500	282,500	261,100	300,400	264,800	285,800

- (注) 1. 実際販売価格である(但し百円未満四捨五入)
 2. 昭和47年4月期(111期)の販売価格は期平均である(但し百円未満四捨五入)

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別投下資本及び従業員の配置状況

事業所別		土 地		建 物		構築物	炉	機 械 装 置	建 設 仮勘定	その他	計	従業員数
		面 積	金 額	面 積	金 額							
生 産 設 備	富山工場	m ² 214,986	千円 42515	m ² 69,463	千円 839,462	千円 101,510	千円 200,177	千円 939,568	千円 24,552	千円 76,305	千円 2224,089	人 541
	山梨工場	(17,601) 33,086	2200	13,598	125,739	15,631	24,415	228,075	7,836	18,528	422,424	205
	横浜工場	(2,352) 67,149	72387	29,774	445,661	46,216	48,721	762,275	10,820	87,378	1,473,458	378
	大阪工場	1,052	1,813	631	3,480	259	—	9,113	—	1,425	16,090	18
	小 計	(19,953) 316,273	118,915	113,466	1,414,342	163,616	273,313	1,939,031	43,208	183,636	4,136,061	1,142
そ の 他 の 設 備	本 社 事 務 所	(774) 334,941	347,287	(2,116) 4,611	96,218	3,418	—	—	—	16,097	463,020	199
	大阪支店	(172) 172	—	(172) 279	2,358	—	—	—	—	1,795	4,153	20
	名古屋 営業所	129	513	(63) 116	566	—	—	—	—	539	1,618	7
	富 山 営業所	—	—	(60) 60	—	—	—	—	—	351	351	5
	広 島 営業所	—	—	(36) 36	—	—	—	—	—	224	224	4
	福岡 営業所	—	—	(81) 81	—	—	—	—	—	288	288	2
	小 計	(946) 335,242	347,800	(2,528) 5,183	99,142	3,418	—	—	—	19,294	469,654	237
合 計		(20,899) 651,515	466,715	(2,528) 118,649	1,513,484	167,034	273,313	1,939,031	43,208	202,930	4,605,715	1,379

- (注) 1. 投下資本は帳簿価額である。
 2. 面積欄()内記の数字は総面積のうち借用分を示す。
 3. 本社事務所の土地の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。
 4. 横浜工場の建物・構築物・機械装置の欄には関係会社への賃貸資産が含まれている。

(2) 事業所別生産品名

事業所別	生産品名
富 山 工 場	人造黒鉛電極、カーボンブロック、電解板、その他の特殊炭素製品
山 梨 工 場	電解板、人造黒鉛電極（細物）、その他の特殊炭素製品
横 浜 工 場	レスボン、電刷子、REカーボン、その他の特殊炭素製品
大 阪 工 場	電刷子、その他の特殊炭素製品

(3) 主要設備及び設備能力

工 程	設備機械名	数 量			
		富 山 工 場	山 梨 工 場	横 浜 工 場	大 阪 工 場
粉 砕 篩 分	粉 砕 機	(1) 16 台	9 台	15 台	—
混 合 捏 和	混 捏 機	(6) 20 台	10 台	21 台	—
成 形	成 形 機	2 台	(1) 4 台	17 台	—
焼 成	連 続 式 焼 成 炉	9 基	—	—	—
	単 独 式 焼 成 炉	9 基	14 基	19 基	—
黒 鉛 化	黒 鉛 化 炉	59 基	19 基	13 基	—
	炉 用 変 圧 器	(2) 13 台	9 台	12 台	—
加 工	加 工 機	18 台	37 台	56 台	19 台
含 浸 (レ ス ボ ン)	含 浸 槽	—	—	13 基	—
	乾 燥 炉	—	—	2 基	—
	硬 化 槽	—	—	9 基	—
	樹 脂 製 造 設 備	—	—	2 式	—
設 備 能 力 (月 産)	生 産 品 目				
	人 造 黒 鉛 電 極	2,685 屯	75 屯	—	—
	電 解 板	100 屯	330 屯	—	—
	レ ス ボ ン	—	—	130,000 冊	—
	電 刷 子、そ の 他 特 殊 炭 素 製 品	86,294 冊	5,027 冊	156,960 冊	14,000 冊

(註) 1. () 内記の数字は未稼働分である。

2. 設備能力は人員資材及び経済事情等の諸要素において何等の制約を受けないものとし、1ヶ月を25日・1日を8時間として推定されたものである。(但し、各種の炉は1日24時間1ヶ月連続稼働とする)

3. 設備能力中 金額表示は販売価格により算出した。

4. 上記設備能力は昭和47年10月末(112期)現在のものである。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位：千円)

事業所別	内 容	予 算 額	既支払額	着工年月	完成予定 年 月	完成後の 増加能力 (月)
富 山 工 場	人造黒鉛電極生産設備の合理化、改修	48,200	—	47. 11	48. 4	—
	公害対策設備	12,770	—	47. 11	47. 11	—
山 梨 工 場	電解板生産設備の合理化、改修	28,110	—	47. 11	48. 2	—
	公害対策設備	4,430	—	47. 11	48. 2	—
横 浜 工 場	レスボン他、生産設備の増設	143,240	77,770	45. 11	48. 2	30百万円
	レスボン他、生産設備の合理化、改修	31,740	—	47. 11	48. 4	—
	試験研究設備の増設	73,020	—	47. 11	48. 6	—
本 社	福利厚生施設(社宅)	98,420	—	47. 11	48. 5	—
	そ の 他	4,380	—	47. 11	48. 2	—
合 計		444,310	77,770			

(注) 資金の調達方法はすべて借入金である。

3. 固定資産の売却、撤去又は減失

特 記 事 項 な し。

第 5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（蔵理第9585号）に準拠して作成致しました。
2. 当社の第112期事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表）については、証券取引法第193条の2の規定により、等松・青木監査法人の監査を受け、次の通り監査報告書を受領しています。

監 査 報 告 書

日 本 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 垣 添 秋 三 殿

作 成 年 月 日 昭和48年1月20日

監査法人の名称 等 松 ・ 青 木 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士

高橋厚夫

代表社員
関与社員 公認会計士

田近耕次

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本カーボン株式会社の昭和47年5月1日から昭和47年10月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、欠損金処理計算書及び附属明細表について監査を行なった。この監査に当っては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記を除いて一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準によっており、又、財務諸表の表示方法は法令の定めるところにしたがっている。

記

貸借対照表負債の部に計上されている価格変動準備金118,000千円は負債性がなく、利益剰余金の性格を有するものと認める。よって、未処理欠損金は、同額だけ過大に表示されている。

上記事項はあるが、当監査法人は、上記の財務諸表は日本カーボン株式会社の昭和47年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

主たる事務所所在地 東京都港区芝罘平町1番地 虎門平会館
電 話 東京(03)503-7221~5

関与社員が執務した
事務所所在地

同 上

1 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

(単位: 千円)

科 目	第111期(昭和47年4月30日現在)		第112期(昭和47年10月31日現在)		増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
I 流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	250,434.2		2,447,168		
2. 受 取 手 形※1.2	201,523.9		1,654,405		
3. 関係会社受取手形※1.2	437,599		352,947		
4. 売 掛 金	1,479,185		1,213,749		
5. 関係会社売掛金	227,900		282,535		
6. 有 価 証 券※2	410,644		374,476		
7. 製 品	651,801		571,955		
8. 半 製 品	1,465,510		1,380,929		
9. 仕 掛 品	715,173		588,259		
10. 原 材 料	289,240		269,736		
11. 燃 料	1,318		1,477		
12. 貯 蔵 品	133,601		125,712		
13. 前 渡 金	509,89		43,873		
14. 前 払 費 用	218,862		168,298		
15. 関係会社に対する未収金	244,898		249,835		
16. 従業員に対する短期債権	705,43		65,652		
17. その他の流動資産※5	269,231		302,188		
流動資産合計	11,186,075		10,093,194		△1,092,881
同上貸倒引当金	△ 85,225		△ 84,541		684
差引流動資産合計	11,100,850	60.1	10,008,653	58.6	△1,092,197
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物※2	237,692.8		239,124.7		
減価償却引当金	826,284	1,550,644	877,763	1,513,484	
2. 構 築 物	286,439		300,933		
減価償却引当金	123,706	162,733	133,899	167,034	
3. 炉	1,101,838		1,102,877		
減価償却引当金	79,331.3	308,525	829,564	273,313	
4. 機 械 装 置	481,207.6		491,551.5		
減価償却引当金	2,795,006	2,017,070	2,976,484	1,939,031	
5. 車 輛 運 搬 具	52,760		49,895		
減価償却引当金	31,785	20,975	33,222	16,673	
6. 工 具 器 具 備 品	428,207		441,689		
減価償却引当金	231,449	196,758	255,432	186,257	
7. 土 地※2		465,949		466,715	
8. 建 設 仮 勘 定		84,424		43,208	
有形固定資産合計※3		4,807,078		4,605,715	△ 201,363

(単位: 千円)

科 目	第111期(昭和47年4月30日現在)		第112期(昭和47年10月31日現在)		増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(2) 投 資		%		%	
1. 投資有価証券	159,786		136,786		
2. 関係会社株式	1,453,187		1,463,963		
3. 出 資 金	2,200		2,200		
4. 従業員に対する 長期貸付金	229,041		233,413		
5. 関係会社に対する 長期貸付金	260,201		172,558		
6. 従業員生命保険掛金	138,074		141,968		
7. 関係会社に対する敷金	184,739		186,739		
8. その他の投資※5	72,091		79,959		
投資合計	2,499,319		2,417,586		△ 81,733
固定資産合計	7,306,397	39.6	7,023,301	41.1	△ 283,096
Ⅲ 繰延勘定					
前払費用	51,373		43,981		
繰延勘定合計	51,373	0.3	43,981	0.3	△ 7,392
資産合計	18,458,620	100	17,075,935	100	△ 1,382,685

負債資本の部

(単位: 千円)

科 目	第111期(昭和47年4月30日現在)		第112期(昭和47年10月31日現在)		増 △ 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	1,518,042		1,016,327		
2. 関係会社支払手形	455,497		391,202		
3. 買 掛 金	382,037		414,754		
4. 関係会社買掛金	554,045		477,314		
5. 短期借入金(一部担保付)※2.3	506,279		490,200		
6. 未 払 金※2	106,964		69,298		
7. 設備支払手形	330,736		125,024		
8. 未 払 費 用	109,831		79,243		
9. 前 受 金	371,682		142,712		
10. 預 り 金	9,454		18,141		
11. 賞与引当金	260,000		246,000		
流動負債合計	8,961,081	48.5	7,882,017	46.2	△ 1,079,064

(単位: 千円)

科 目	第111期(昭和47年4月30日現在)			第112期(昭和47年10月31日現在)			増 △ 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
Ⅱ 固 定 負 債		%			%		
1 長期借入金(担保付)※23	4,464,340			4,279,580			
2 退職給与引当金※4	733,200			750,255			
3 長期未払金※2	51,999			48,034			
4 預り保証金	79,029			85,137			
固定負債合計	5,328,568	28.9		5,163,006	30.2	△ 165,562	
Ⅲ 特 定 引 当 金							
1 価格変動準備金	118,000			118,000			
2 特別償却準備金	423,325			393,050			
3 海外市場開拓準備金	68,811			55,585			
4 海外投資損失準備金	10,402			10,266			
5 圧縮記帳引当金	86,220			82,763			
引当金合計	706,758	3.8		659,664	3.9	△ 47,094	
負債合計	14,996,407	81.2		13,704,687	80.3	△ 1,291,720	
(資本の部)							
Ⅰ 資 本 金	1,639,091	8.9		1,639,091	9.6	0	
(授權株数)	(120,000,000株)			(120,000,000株)			
(発行済株式数)	(32,781,810株)			(32,781,810株)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資本準備金	245,424	1.3		245,424	1.4	0	
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利益準備金	302,000			302,000			
2 任意積立金							
退職手当基金	160,000			148,000			
別途積立金	1,221,000			1,221,000			
3 当期末処理欠損金	△ 105,302			△ 184,267			
利益剰余金合計	1,577,698	8.6		1,486,733	8.7	△ 90,965	
資本合計	3,462,213	18.8		3,371,248	19.7	△ 90,965	
負債資本合計	18,458,620	100		17,075,935	100	△ 1,382,685	

〔脚 注〕

(1) ※1 この他、受取手形割引高

〔第111期〕 〔第112期〕
 (昭和47年4月30日) (昭和47年10月31日)
 1,059,921千円 1,052,696千円

※2 下記債務に対しては次の資産が担保に供されている。

〔担保〕	受 取 手 形	1,671,274千円	1,399,843千円
	有 価 証 券	276,588	238,947
	土 地 ・ 建 物	216,664	212,394
	計	2,164,526	1,851,184
〔債務〕	短 期 借 入 金	1,475,693	1,429,302
	長 期 借 入 金	610,440	569,280
	長 期 未 払 金	51,999	48,034
	未 払 金	8,198	8,020
	計	2,146,330	2,054,636

新日本カーボン㈱の借入金保証に対しては、下記物件を担保に供している。

滋賀土地(簿価) 64,432千円 210,748千円

※3 この内、下記施設をもって工場財団を組成し、下記借入金の担保に供している。

		〔第111期〕 (昭和47年4月30日)	〔第112期〕 (昭和47年10月31日)
〔担保〕	富山工場(簿価)	2,154,620千円	2,042,806千円
	山梨工場()	382,481	356,874
	横浜工場()	1,264,514	1,269,686
	計	3,801,615	3,669,366
〔債務〕	短期借入金	1,022,100	1,197,700
	長期借入金	3,853,900	3,710,300
	計	4,876,000	4,908,000

※4 退職給与引当金の設定方法

繰入方法	前期末と当期末の退職金要支給額の増差額
残高基準	期末退職金要支給額の $\frac{1}{2}$
取崩方法	前期末の退職金要支給額

※5 関係会社に対する科目として区分掲記されたものゝほか、関係会社に対する債権として各科目の中に下記の通り含まれている。

(科目)	〔第111期〕 (昭和47年4月30日)	〔第112期〕 (昭和47年10月31日)
その他の流動資産	174,299千円	210,155千円
その他の投資	1,560	4,371
計	175,859	214,526

(2) 偶発債務

関係会社に対し、下記の通り借入金保証を行なっている。

八重洲建物株	523,160千円	547,040千円
新日本カーボン株	1,119,000	1,793,000
ニカシール株	47,000	47,350
横浜カーボン株	27,000	22,800
九州炭素工業株	10,985	7,875
中央炭素股份有限公司	17,710	26,950
カーボンセラム株	8,500	5,500
東邦炭素工業株	10,000	—

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位：千円)

科 目	第 111 期 (自昭和46年11月1日 至昭和47年4月30日)			第 112 期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 売 上 高			%			%	
1 総 売 上 高	5543,046			5391,280			
売上値引及び戻り高	99,943	5,443,103	100	121,396	5,269,884	100	△ 173,219
II 売 上 原 価							
1 製品期首棚卸高	606,541			651,801			
2 当期製品製造高	3,044,028			2,947,779			
3 他勘定より振替受入高※1	1,645,507			1,774,309			
合 計	5,296,076			5,373,889			
4 製品期末棚卸高	651,801			571,955			
5 他勘定へ振替払出高※2	182,081			222,853			
合 計	833,882	4,462,194	82.0	794,808	4,579,081	86.9	116,887
売 上 総 利 益		980,909	18.0		690,803	13.1	△ 290,106
III 販売費及び一般管理費							
1 販 売 直 接 費	563,084			528,862			
(包装費)	(82,155)			(75,591)			
(保管料)	(13,366)			(10,994)			
(運賃)	(203,305)			(182,228)			
(販売手数料)	(144,328)			(141,698)			
(保険料)	(5,397)			(3,855)			
(見本品)	(39,813)			(49,540)			
(販売雑費)	(42,740)			(35,817)			
(技術指導料)	(31,980)			(29,139)			
2 役 員 報 酬	16,524			16,964			
3 給 料	144,061			165,977			
4 従業員賞与手当	8,067			5,571			
5 賞与引当金繰入額	59,459			61,007			
6 福利厚生費	14,945			17,520			
7 退職給与与	5,020			6,637			
8 退職給与引当金繰入額	13,169			13,524			
9 不動産賃借料	48,770			48,174			
10 修繕料	1,603			2,259			
11 租 税 公 課	6,193			8,377			
12 旅費交通費	23,749			26,364			

(単位：千円)

科 目	第 111 期 (自昭和46年11月1日 至昭和47年4月30日)		構成比	第 112 期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)		構成比	増 △ 減
	金 額			金 額			
13. 通 信 図 書 費	21,681		%	21,182		%	
14. 交 際 費	31,419			30,792			
15. 減 価 償 却 費	26,497			24,266			
16. 試 験 研 究 費	12,783			9,442			
17. そ の 他	47,798			53,251			
18. 業 務 委 託 費※3	△ 79,800			△ 81,300			
19. 出 向 者 負 担 金※4	△ 25,946	939,076	17.2	△ 37,128	921,741	17.5	△ 17,335
営 業 利 益		41,833	0.8		△ 230,938	△ 4.4	△ 272,771
Ⅳ 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息 割 引 料	83,489			83,152			
2. 受 取 配 当 金	13,824			14,568			
3. 関 係 会 社 受 取 配 当 金	26,482			16,360			
4. 受 取 賃 貸 料	1,638			1,621			
5. 関 係 会 社 受 取 賃 貸 料	82,182			83,570			
6. 雑 収 入	9,561	217,176	4.0	24,367	223,638	4.2	6,462
当 期 総 利 益		259,009	4.8		△ 7,300	△ 0.2	△ 266,309
Ⅴ 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	409,657			418,328			
2. 支 払 割 引 料	32,955			31,319			
3. 棚 卸 資 産 評 価 損※5	—			93,355			
4. 雑 支 出	84,569	527,181	9.7	67,893	610,895	11.5	83,714
当 期 純 損 失		△268,172	△ 4.9		△ 618,195	△ 11.7	△ 350,023
Ⅵ 繰 越 利 益 剰 余 金							
前 期 未 処 分 利 益 剰 余 金	196,133			△ 105,302			
前 期 利 益 剰 余 金 処 分 額※6	92,564	103,569	1.9	—	△ 105,302	△ 2.0	△ 208,871
Ⅶ 繰 越 利 益 剰 余 金 増 加 高							
1. 固 定 資 産 処 分 益	8,885			3,997			
2. 有 価 証 券 売 却 益	—			517,779			
3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	30,275			30,275			
4. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	14,503			13,226			
5. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	136			136			
6. 圧 縮 記 帳 引 当 金 戻 入 額	3,674			3,457			
7. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	9,000			—			
8. 退 職 手 当 基 金 戻 入 額	—			12,000			
9. 前 期 損 益 修 正※7	—	66,473	1.2	34,650	61,552	11.7	549,047
Ⅷ 繰 越 利 益 剰 余 金 減 少 高							
1. 固 定 資 産 処 分 損	7,172			6,468			
2. 特 別 退 職 金※8	—			57,822			
3. 役 員 退 職 金	—	7,172	0.1	12,000	76,290	1.5	69,118

(単位: 千円)

科 目	第 1 1 1 期 (自昭和46年11月1日 至昭和47年4月30日)			第 1 1 2 期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)			増 △ 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
繰越利益剰余金期末残高		162870	3.0%		433,928	8.2%	271,058
当期未処理欠損金		△ 105,302	△ 1.9		△ 184,267	△ 3.5	△ 78,965
(内 未 処 理 欠 損 金) (当 期 増 加 高)		(△ 208,871)			(△ 78,965)		(129,906)

〔脚 注〕

- (1) 製品、仕掛品、原材料、燃料、貯蔵品の棚卸方法は帳簿棚卸(実地棚卸を併用)により、その評価基準は移動平均法による原価法によっている。
- (2) 関係会社仕入高は下記の通りである。
- | | 〔第111期〕 | 〔第112期〕 |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 製品(他勘定より振替受入高に含まれている) | 764,903千円 | 948,892千円 |
| 原材料及び委託加工費(当期製品製造高に含まれている) | 802,074 | 631,204 |
- 上記の製品仕入高は当社が販売のために新日本カーボン㈱より一括購入した金額である。

(3) ※印の内訳

※1 原材料・半製品出荷高	169,914千円	127,460千円
購入商品	1,381,249	1,602,778
返品受入高	28,971	31,284
原価差額	63,630	4,687
その他の	1,743	8,100
計	1,645,507	1,774,309
※2 仕掛品へ	83,035	76,640
棚卸減耗費	5,701	8,491
販売直接費	51,079	65,318
売上原価戻入	25,793	33,201
雑支出へ	1,737	17,055
その他の	14,736	22,148
計	182,081	222,853

※3 当期間に新日本カーボン㈱が負担した業務委託費である。

※4 関係会社出向者にかかる人件費相当額として、当期間に関係会社より受取った金額である。

尙前期(111期)の有価証券報告書においては、営業外収益の関係会社技術指導料の科目にて処理していたが、当期との比較上一般管理費(出向者負担金)の控除科目に振りかえた。

※5 商法285条の2による評価減である。

※6 前期利益剰余金処分額の内訳は次の通りである。

	〔第110期〕
利益準備金	10,000千円
配当金	65,564
役員賞与金	7,000
任意積立金	10,000
(別途積立金)	(10,000)

※7 法人税等還付額である。

※8 当期合理化に伴う希望退職者にかかる退職金負担額である。

製造原価明細書

(単位: 千円)

科 目	第 1 1 1 期 (自昭和46年11月1日 至昭和47年4月30日)		第 1 1 2 期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)		増 △ 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
I 材 料 費	1,626,419	47.6%	1,432,028	46.0%	△ 194,391
II 労 務 費	968,034	28.4	950,820	30.6	△ 17,214
III 経 費	818,426	24.0	726,554	23.4	△ 91,872
(このうち外注加工費)	(191,984)		(146,843)		
(このうち減価償却費)	(305,209)		(298,497)		
(このうち支払修繕料)	(108,917)		(71,706)		
当期総製造費用	3,412,879	100	3,109,402	100	△ 303,477
期首仕掛品棚卸高	1,949,395		2,180,683		231,288
他勘定より振替受入高※1	429,817		417,304		△ 12,513
合 計	5,792,091		5,707,389		△ 84,702
期末仕掛品棚卸高	2,180,683		1,969,188		△ 211,495
他勘定へ振替払出高※2	567,380		790,422		223,042
当期製品製造原価	3,044,028		2,947,779		△ 96,249

〔脚 注〕

1. 原価計算の方法は、製品のうち個別生産によるもの(レスポン)は個別原価計算方法、その他は総合原価計算方法を採用している。

2. ※印の内訳

	〔第111期〕	〔第112期〕
※1 製品勘定より	83,035千円	76,640千円
半製品購入高	345,202	338,518
その他の	1,580	2,146
計	429,817	417,304
※2 製品勘定へ	25,870	20,911
棚卸減耗	26,326	27,078
原材料へ	6,699	23,601
有償支給	441,176	624,857
原価差額	63,630	4,687
その他の	3,679	89,288
計	567,380	790,422

(3) 欠損金処理計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 1 1 期 (自昭和46年11月1日 至昭和47年4月30日)	第 1 1 2 期 (自昭和47年5月1日 至昭和47年10月31日)	増 △ 減
	金 額	金 額	
I 当期末処理欠損金	△ 105,302	△ 184,267	
II 欠損金処理額	0	0	
III 次期繰越欠損金	△ 105,302	△ 184,267	△ 78,965

(注) 株主総会決議の日 第 1 1 1 期 昭和47年 6月27日
 第 1 1 2 期 昭和47年12月25日

(4) 附 属 明 細 表 (昭和47年10月31日現在)

附属明細表の省略

資本剰余金明細表は財務諸表規則第124条により省略。

イ 有価証券明細表

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	有 価 証 券	円	株	千円	千円	
		株 横 浜 銀 行	50	1,000,000	49,646	49,646
		株 昭 和 電 工	50	888,991	54,457	44,361
		株 安 田 信 託 銀 行	50	600,000	30,490	30,490
		株 三 井 銀 行	50	500,000	25,092	25,092
		株 川 崎 製 鉄	50	440,000	23,363	23,320
		株 富 士 銀 行	50	400,000	20,359	20,359
		株 関 東 電 化 工 業	50	344,283	19,550	17,903
		株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	30,800	15,400	15,400
		株 国 光 製 鋼	50	375,000	25,010	11,963
		株 大 和 証 券	50	225,375	11,109	9,493
		株 住 友 金 属 工 業	50	192,000	9,413	9,413
		株 自 動 車 鑄 物	50	133,333	7,677	6,253
		株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	100,000	4,780	4,780
		株 東 洋 工 業	50	30,600	8,226	4,680
		株 東 京 鉄 鋼	50	51,760	4,612	4,612
		株 日 本 鋼 管	50	66,666	3,693	3,508
		株 東 邦 ア セ チ レ ン	50	90,000	4,581	3,348
		そ の 他 1 9 銘 柄		428,024	32,715	17,258
		小 計		589,6832	350,173	301,879
	投 資 有 価 証 券	株 南 九 州 化 学 工 業	500	20,000	13,000	13,000
		株 帝 国 鑄 鋼 所	50	200,000	10,000	10,000
		株 昭 和 電 極	50	200,000	10,000	10,000
		株 三 陸 フ ァ イ バ ー グ ラ ス	50	180,000	9,000	9,000
		株 日 本 原 子 力 事 業	10,000	600	6,000	6,000
		株 日 本 原 子 力 発 電	10,000	600	6,000	6,000
		株 丸 三 証 券	50	100,000	5,000	5,000
		株 東 邦 オ リ ビ ン 工 業	500	10,000	5,000	5,000
		株 芙 蓉 情 報 セ ン タ ー	500	10,000	5,000	5,000
		株 富 山 電 気 ビ ル デ ィ ン グ	50	75,000	4,800	4,800
		そ の 他 1 3 銘 柄		156,794	※ 12,979	※ 12,935
		小 計		952,994	86,779	86,735
	合 計			684,9826	436,952	388,614
そ 投 価 の 資 証 他 の 有 券	公 社 債 及 び 地 方 債 : 横 浜 市 債			2051	2051	
	貸 付 信 託 受 益 証 券 8 銘 柄			48,000	48,000	
	計			50,051	50,051	

(単位：千円)

	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
そ 有 の 価 他 証 の 券	利 付 興 業 債 券	995	995	
	利 付 長 期 信 用 債 券	6,000	6,000	
	割 引 長 期 信 用 債 券	60,737	60,737	
	電 信 電 話 債 券	4,865	4,865	
	計	72,597	72,597	

- (注) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は取引所の相場のある株式等については低価法、その他の有価証券については原価法によっている。
2. ※取引所の相場がない株式で取得価額と貸借対照表計上額との差額があるものは発行会社の資産状態が著しく悪化したため、過年度に於て評価損を計上した金額である。

□ 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 引 当 金	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	237,6928	19,141	4822	239,1247	877,763	1,513,484	
構 築 物	286,439	14,494	—	300,933	133,899	167,034	
炉	1,101,838	3,654	2,615	1,102,877	829,564	273,313	
機 械 装 置	481,2076	114,935	11,496	491,5515	297,6484	1,939,031	
車 輛 運 搬 具	52760	1,251	4,116	49,895	33,222	16,673	
工 具 器 具 備 品	428,207	18,536	5,054	441,689	255,432	186,257	
土 地	465,949	766	—	466,715	—	466,715	
建 設 仮 勘 定	84,424	109,417	150,633	43,208	—	43,208	
計	9,608,621	282,194	178,736	9,712,079	5,106,364	4,605,715	

ハ 関係会社有価証券明細表

区 分		一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
株 式	新日本カーボン(株)	円 500	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	株 —	千円 —	株 —	千円 —	株 1,800,000	千円 900,000	千円 900,000	
	(株)高屋製作所	10,000	4,900	49,000	49,000	—	—	—	—	4,900	49,000	49,000	
	日 本 カ ー ボンエンジン ア リ ン グ (株)	500	94,000	47,000	47,000	—	—	—	—	94,000	47,000	47,000	
	カーボンセラム(株)	500	60,000	43,500	43,500	—	—	—	—	60,000	43,500	43,500	
	横浜カーボン(株)	500	45,300	22,650	22,650	—	—	—	—	45,300	22,650	22,650	
	ニカシール(株)	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	
	九州炭素工業(株)	500	24,000	12,000	12,000	—	—	—	—	24,000	12,000	12,000	
	横浜化工機(株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	
	横浜炭素工業(株)	500	17,280	8,640	8,640	—	—	—	—	17,280	8,640	8,640	
	山梨カーボン(株)	500	6,120	3,060	3,060	—	—	—	—	6,120	3,060	3,060	
	京阪炭素工業(株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—	—	—	6,000	3,000	3,000	
	京 浜 炭 素 (株)	50	30,200	1,510	1,510	—	—	—	—	30,200	1,510	1,510	
	日本カーボン 商 事 (株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	—	—	8,000	4,000	4,000	
	日本カーボン 産 業 (株)	500	8,000	4,000	4,000	増資 2,000	1,000	—	—	10,000	5,000	5,000	
	八重洲建物(株)	500	540,000	270,881	270,881	—	—	—	—	540,000	270,881	270,881	
	東邦炭素工業(株)	50	200,000	10,000	10,000	—	—	—	—	200,000	10,000	10,000	
	日本カーボン 倉 庫 (株)	500	10,000	5,000	5,000	増資 6,000	3,000	—	—	16,000	8,000	8,000	
中 央 炭 素 有 限 公 司 (NT\$ 50)	450	60,000	27,066	27,066	—	—	—	—	60,000	27,066	27,066		
ニッポンカーボン オブアメリカ I n c o r p .	36,000 (\$100)	330	11,880	11,880	配当 220	6,776	—	—	550	18,656	18,656		
計			2,974,130	1,453,187	1,453,187	8,220	10,776	—	—	2,982,350	1,463,963	1,463,963	

注 1. 取得価額の算定基準は移動平均法、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式総数	当社の 所有割合	当社役員・同 社兼務役員数	取引内容
新日本カーボン㈱	株 3,600,000	% 50	人 4	製品、半製品の売買を行っている 当社所有の土地を同社に賃貸している
八重洲建物㈱	600,000	90	2	同社が当社本社所在地にビルディングを建設し、当社がその社屋に入居している
日本カーボン産業㈱	20,000	50	2	当社の製品を販売している

ニ 関係会社貸付金明細表

(単位：千円)

貸付先名	短・長期別	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限 年月日	摘要
八重洲建物㈱	短期	29,900	(63,143) 63,143	9,043	84,000	48.10.31	
	長期	142,511	—	(63,143) 63,143	79,368	51.4.30	
横浜カーボン㈱	短期	11,000	(3,000) 3,000	8,000	6,000	48.10.31	
	長期	47,200	—	(3,000) 3,000	44,200	59.10.31	
京阪炭素工業㈱	短期	—	(6,400) 6,400	—	6,400	48.6.25	
	長期	32,000	—	(6,400) 6,400	25,600	52.6.25	
日本カーボン エンジニアリング㈱	短期	16,600	(3,300) 3,300	13,300	6,600	48.10.31	
	長期	18,050	—	(3,300) 3,300	14,750	51.9.30	
中央炭素 股份有限公司	短期	3,600	(1,800) 1,800	1,800	3,600	48.8.31	
	長期	10,440	—	(1,800) 1,800	8,640	50.12.30	
日本カーボン倉庫㈱	短期	6,000	—	5,000	1,000	47.11.30	
九州炭素工業㈱	短期	—	(10,000) 10,000	10,000	—	—	
	長期	10,000	—	(10,000) 10,000	—	—	
ニカシール㈱	短期	7,300	—	7,300	—	—	
合 計	短期	74,400	(87,643) 87,643	54,443	107,600		
	長期	260,201	—	(87,643) 87,643	172,558		
	計	334,601	87,643	142,086	280,158		

注 1. 貸付目的は設備及び運転資金で、無担保である。

2. 短期の金額は1年以内に期限の来るもので、貸借対照表上その他の流動資産に含まれている。

3. ()内記の金額は、長期貸付金から短期貸付金への振替額である。

ホ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使途	担保物件	返済期限 年 月 日
安田信託銀行 株店 八重洲支店	1,960,000	140,000	310,000	(483,000) 1,790,000	設備	工場財団	54. 7. 31
住友信託銀行 株店 八重洲口支店	14,000	—	8,000	(6,000) 6,000	運転	商手	48. 3. 31
"	490,000	70,000	40,000	(100,000) 520,000	設備	工場財団	54. 8. 18
東洋信託銀行 株店 日本橋支店	8,000	—	6,000	(2,000) 2,000	運転	商手	48. 1. 20
"	178,000	40,000	24,000	(64,000) 194,000	設備	工場財団	53. 12. 31
株 日本長期信用銀行	902,000	120,000	104,000	(227,200) 918,000	"	"	54. 8. 31
株 富士銀行 本店	200,000	30,000	—	(40,000) 230,000	"	"	51. 7. 31
日本開発銀行	14,000	—	1,000	(3,000) 13,000	"	"	51. 3. 25
日本生命保険(株)	710,000	220,000	56,000	(140,500) 874,000	"	"	54. 9. 28
朝日生命保険(株)	97,500	—	16,600	(33,200) 80,900	運転	銀行保証 商	50. 4. 25
"	200,000	—	17,000	(68,000) 183,000	設備	工場財団	50. 7. 25
住友生命保険(株)	271,000	80,000	49,000	(94,000) 302,000	運転	有価証券	52. 5. 28
安田生命保険(株)	222,000	—	36,000	(72,000) 186,000	設備	工場財団	51. 2. 29
千代田生命保険(株)	18,000	—	8,000	(10,000) 10,000	運転	銀行保証 商	48. 4. 30
安田火災海上保険株	140,000	—	24,000	(48,000) 116,000	設備	銀行保証	50. 7. 25
年金福祉事業団	42,633	—	951	(1,902) 41,682	厚生	不動産	76. 3. 20
富山県信用会 農業協同組合連合会	200,000	—	25,000	(50,000) 175,000	設備	銀行保証 商	51. 3. 28
山梨県共済会 農業協同組合連合会	100,000	—	—	(19,200) 100,000	"	"	52. 11. 2
計	5,767,133	700,000	725,551	(146,200) 5,741,582			

- (注) 1. () 内記の金額は、1年以内に返済されるものであるため、貸借対照表においては、流動負債として短期借入金に含めている。
2. 今後の返済予定額は第1年度(昭和47.1.1～昭和48.1.0) 1,462,002千円 第2年度(昭和48.1.1～昭和49.1.0) 1,508,002千円 第3年度(昭和49.1.1～昭和50.1.0) 1,382,802千円である。

へ 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘柄		発行数	券面額又は1株 の発行価額及び 資 本 組 入 額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面式 株 式	日本カーボン株式会社 記 名 式 普 通 株	株 32781810	円 50	千円 1,639,091	東京・大阪 名古屋 屋 焼	内419,091 千円は再 評価積立 金である。
	無額面式 株 式	—	—	—	—	—	
株式発行の ない資本の額					—		
資 本 の 額				1,639,090.500円			
準 備 金 の 資本組入額	資 本 組 入 額			摘 要			
	175,000千円			昭和31年11月1日再評価積立金の資本組入額			
	105,000千円			昭和34年11月1日 "			
	45,000千円			昭和37年11月1日 "			
	46,350千円			昭和38年 5月1日 "			
	47,741千円			昭和38年11月1日 "			
	計 419,091千円						

ト 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	302,000	—	—	302,000	
退 職 手 当 基 金	160,000	—	12,000	148,000	役員退職による取崩である。
別 途 積 立 金	1,221,000	—	—	1,221,000	
計	1,683,000	—	12,000	1,671,000	

チ 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲に対する過不足額	
						当期分	累計
建築物	2,391,247	52,712	877,763	1,513,484	36.7%	—	—
構築物	300,933	10,193	133,899	167,034	44.5	—	—
炉	1,102,877	38,186	829,564	273,313	75.2	—	—
機械装置	4,915,515	190,473	297,648	1,939,031	60.6	—	—
車輛運搬具	49,895	4,283	33,222	16,673	66.6	—	—
工具器具備品	441,689	26,916	255,432	186,257	57.8	—	—
小計	9,202,156	322,763	5,106,364	4,095,792	55.5	—	—
前払費用	89,874	7,392	45,893	43,981	51.1	—	—
小計	89,874	7,392	45,893	43,981	51.1	—	—
合計	9,292,030	330,155	5,152,257	4,139,773	55.5	—	—

(注) 1. 減価償却又は償却の方法。

建物、構築物、炉、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品の減価償却方法は、法人税法の規定による定率法を採用している。前払費用の償却方法は法人税法の規定による定額法を採用している。

(それぞれ税法所定の耐用年数を適用している)

2. 有形固定資産に対する減価償却費は、損益計算書 24,266 千円、製造原価明細書は 298,497 千円計上されている。

リ 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	85,225	※2 84,000	684	※1 84,000	84,541	
(貸倒引当金)	(84,000)	(84,000)	(—)	(84,000)	(84,000)	法定繰入限度額に対して 110%
(債権償却特別勘定)	(1,225)	(—)	(684)	(—)	(541)	
退職給与引当金	733,200	※2 83,000	65,945	—	750,255	法定繰入限度額に対して 100%
価格変動準備金	118,000	※3 118,000	—	※1 118,000	118,000	" 全額繰入超過
賞与引当金	260,000	※2 246,000	260,000	—	246,000	法定繰入限度額に対して 99%
特別償却準備金	423,325	—	—	※1 30,275	393,050	
海外市場開拓準備金	68,811	—	—	※1 13,226	55,585	
海外投資損失準備金	10,402	—	—	※1 136	10,266	
圧縮記帳引当金	86,220	—	—	※1 3,457	82,763	

(注) 1. ※1 税法上の戻入額である。

2. ※2 法人税法及び※3 租税特別措置法に基づいて繰入実施しているものであり、法定の繰入限度額に対する繰入率は摘要に記載の通りである。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

資 産 の 部

I 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

種 別	金 額	摘 要
現 金	2,678	
当 座 預 金	△ 175,890	
普 通 預 金	181,658	
通 知 預 金	699,320	
振 替 貯 金	2	
定 期 預 金	1,739,400	
計	2,447,168	

(2) 受 取 手 形

(3) 関係会社受取手形

(単位：千円)

業 種 別	(2) 受 取 手 形	(3) 関係会社受取手形
商 社	1,221,564	534,904
鉄 鋼 業	553,869	—
曹 達 工 業	137,702	—
化 学 工 業	131,582	—
機 械 工 業	146,882	—
交 通 関 係	275,404	—
炭 素 製 品 加 工 業	7,449	32,332
そ の 他	18,360	—
計	2,492,812	567,236

受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和47年11月	207,614	186,161	393,775
" 12月	201,130	281,832	482,962
昭和48年 1月	327,690	251,643	579,333
" 2月	255,257	118,771	374,028
" 3月以降	662,714	—	662,714
計	1,654,405	838,407	2,492,812

関係会社受取手形の期日別内訳

(単位：千円)

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	計
昭和47年11月	56,816	83,820	140,636
" 12月	62,497	30,181	92,678
昭和48年 1月	80,830	51,632	132,462
" 2月	77,196	20,673	97,869
" 3月以降	75,608	27,983	103,591
計	352,947	214,289	567,236

(4) 売 掛 金

(5) 関係会社売掛金

(単位：千円)

業 種 別	(4) 売 掛 金	(5) 関係会社売掛金
商 社	667,542	266,419
鉄 鋼 業	238,544	—
曹 達 工 業	59,134	—
化 学 工 業	57,208	—
機 械 工 業	62,911	—
交 通 関 係	118,741	—
炭 素 製 品 加 工 業	1,646	16,116
そ の 他	8,023	—
計	1,213,749	282,535

売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 ($D \div \frac{B}{6}$)
1,479,185	4,232,336	4,497,772	1,213,749	78.8%	1.72月

関係会社売掛金の回収状況及び滞留状況

(単位：千円)

期 首 残 高 (A)	当 期 発 生 高 (B)	当 期 回 収 高 (C)	期 末 残 高 (D)	回収率 ($\frac{C}{A+B}$)	滞留期間 ($D \div \frac{B}{6}$)
227,900	1,037,548	982,913	282,535	77.7%	1.63月

(6) 有 価 証 券 26~27頁 有価証券明細表参照のこと

(7) 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
人 造 黒 鉛 電 極	4 3 6, 9 4 3	
電 解 板	2 3, 8 5 6	
レ ス ボ ン	4 1, 5 3 8	
そ の 他	6 9, 6 1 8	
計	5 7 1, 9 5 5	

(8) 半 製 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
製 粉 品		2 1, 9 4 7
成 形 品		1 3 5, 1 3 9
(人 造 黒 鉛 電 極)	6 6, 2 3 3	
(そ の 他)	6 8, 9 0 6	
焼 成 品		4 0 2, 5 8 4
(人 造 黒 鉛 電 極)	2 2 9, 0 7 2	
(そ の 他)	1 7 3, 5 1 2	
黒 鉛 化 品		5 6 3, 5 4 4
(人 造 黒 鉛 電 極)	2 5 7, 4 1 7	
(そ の 他)	3 0 6, 1 2 7	
その他の半製品		2 5 7, 7 1 5
計		1, 3 8 0, 9 2 9

(9) 仕 掛 品

(単位：千円)

品 名	金 額	
焼 成 品		2 1 5, 8 2 8
(人 造 黒 鉛 電 極)	1 4 8, 3 1 4	
(そ の 他)	6 7, 5 1 4	
黒 鉛 化 品		2 4 5, 1 6 1
(人 造 黒 鉛 電 極)	2 0 2, 3 0 7	
(そ の 他)	4 2, 8 5 4	
その他の仕掛品		1 2 7, 2 7 0
計		5 8 8, 2 5 9

(10) 原 材 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
石 油 コ ー ク ス	1 3 9, 4 4 0	
ビ ッ チ	2 3, 1 3 7	
還 元 原 料	8 4, 0 9 8	
そ の 他	2 3, 0 6 1	含 浸 材 料 他
計	2 6 9, 7 3 6	

(11) 燃 料

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
重 油 他	1, 4 7 7	

(12) 貯 蔵 品

(単位：千円)

品 名	金 額	摘 要
補 修 ・ 荷 造 材 料 他	1 2 5, 7 1 2	

(13) 関係会社に対する未収入金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
新 日 本 カ ー ボ ン ㈱	1 8 2, 7 6 0	半 製 品 売 却 代 他
カ ー ボ ン セ ラ ム ㈱	2 7, 7 1 5	"
横 浜 化 工 機 ㈱	7, 2 8 1	"
横 浜 カ ー ボ ン ㈱ 他 1 0 社	3 2, 0 7 9	"
計	2 4 9, 8 3 5	

(14) その他の流動資産

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
短 期 貸 付 金	1 0 9, 8 9 0	内、 関 係 会 社 1 0 7, 6 0 0
立 替 金	1 1 4, 4 7 9	" 9 5, 1 7 6
未 収 入 金	5 9, 0 1 2	定 期 預 金 利 息 他
そ の 他	1 8, 8 0 7	営 業 外 受 取 手 形 他
計	3 0 2, 1 8 8	

Ⅱ 固 定 資 産

(1) 従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
従業員長期貸付金	233,413	内、住宅資金貸付218,539

(2) 関係会社に対する敷金

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
八 重 洲 建 物 ㈱	181,739	本社事務所借室敷金
東 邦 炭 素 工 業 ㈱	5,000	東邦ビル //
計	186,739	

負 債 の 部

Ⅲ 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(2) 関係会社支払手形

イ 内 容 別 内 訳

(単位：千円)

内 容 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
原 材 料	7 5 1,3 7 0	5 4 3
製造経費 (外注加工費他)	1 7 9,7 0 3	2 4,6 5 0
荷 造 ・ 運 賃	8 3,4 9 7	2 3,1 5 0
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	—	3 4 2,8 5 9
そ の 他	1,7 5 7	—
計	1,0 1 6,3 2 7	3 9 1,2 0 2

ロ 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	(1) 支 払 手 形	(2) 関係会社支払手形
昭和 4 7 年 1 1 月	3 9 5,5 2 5	1 0 9,5 7 3
〃 1 2 月	2 7 2,4 3 6	5 9,0 6 5
昭和 4 8 年 1 月	1 9 0,4 9 3	9 0,3 6 2
〃 2 月 以降	1 5 7,8 7 3	1 3 2,2 0 2
計	1,0 1 6,3 2 7	3 9 1,2 0 2

(3) 買 掛 金

(4) 関係会社買掛金

(単位：千円)

内 容 別	(3) 買 掛 金	(4) 関係会社買掛金
原 材 料	2 7 7,8 3 1	3,0 9 0
電 力 料	7 4,2 3 3	—
製造経費 (外注加工費他)	2 7,9 4 2	1 4 1,7 6 8
荷 造 ・ 運 賃	2 2,7 0 8	6,5 1 9
製 品 ・ 半 製 品 購 入 代	—	3 2 5,6 3 7
そ の 他	1 2,0 4 0	3 0 0
計	4 1 4,7 5 4	4 7 7,3 1 4

(5) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	期末残高	担保		使途	返済期限 年 月 日
		商 手	無 担		
㈱富士銀行本店	670,000	20,000	650,000	運 転	47.1.25
㈱三和銀行京橋支店	515,000	270,000	245,000	"	"
㈱三井銀行日本橋通町支店	260,000	20,000	240,000	"	"
㈱神戸銀行日本橋支店	150,000	70,000	80,000	"	47.1.20
㈱東海銀行京橋支店	120,000	50,000	70,000	"	"
㈱埼玉銀行東京支店	65,000	65,000	—	"	48. 1.20
㈱第一勧業銀行昭和通支店	50,000	50,000	—	"	47.1.20
㈱東京銀行八重洲通支店	50,000	—	50,000	"	"
㈱北海道拓殖銀行築地支店	200,000	100,000	100,000	"	"
㈱住友銀行八重洲通支店	30,000	10,000	20,000	"	"
㈱三菱銀行八重洲通支店	10,000	10,000	—	"	"
㈱横浜銀行東京支店	540,000	50,000	490,000	"	47.1.25
㈱滋賀銀行東京支店	260,000	170,000	90,000	"	47.1.20
㈱北陸銀行東京支店	220,000	130,000	90,000	"	"
㈱千葉銀行八丁堀支店	180,000	70,000	110,000	"	"
㈱静岡銀行東京支店	10,000	—	10,000	"	"
三井信託銀行 ㈱	50,000	50,000	—	"	"
㈱西日本相互銀行東京支店	60,000	30,000	30,000	"	48. 1.31
小 計	3,440,000	1,165,000	2,275,000		
㈱富士銀行本店	40,000		—	設 備	48.10.31
㈱日本長期信用銀行	227,200		—	"	"
安田信託銀行 ㈱八重洲支店	483,000		—	"	"
住友信託銀行 ㈱八重洲口支店	106,000		—	運 転・設備	48.10.19
東洋信託銀行 ㈱日本橋支店	66,000		—	"	48. 9.30
日 本 開 発 銀 行	3,000		—	設 備	48. 9.25
日 本 生 命 保 險 (相)	140,500		—	"	48. 9.28
住 友 生 命 保 險 (相)	94,000		—	運 転	"
安 田 生 命 保 險 (相)	72,000		—	設 備	48.10.31
千 代 田 生 命 保 險 (相)	10,000		—	運 転	48. 4.28
朝 日 生 命 保 險 (相)	101,200		—	運 転・設備	48.10.31
安田火災海上保険 ㈱	48,000		—	設 備	48.10.25
年金福祉事業団	1,902		—	厚 生	48. 9.20
富山県信用農業協同組合連合会	50,000		—	設 備	48. 9.25
山梨県共済農業協同組合連合会	19,200		—	"	48. 8. 2
小 計※1	1,462,002		—		
合 計	4,902,002				

(注) ※1の金額は、1年以内に返済予定の長期借入金であり、この借入金に対する担保は30頁長期借入金明細表参照のこと。

(6) 設 備 支 払 手 形

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
設 備 支 払 手 形	1 2 5, 0 2 4	内、関係会社 2 9, 7 0 3

期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	設 備 支 払 手 形	摘 要
昭 和 4 7 年 1 1 月	4 1, 4 1 1	
" 1 2 月	1 8, 1 1 1	
昭 和 4 8 年 1 月	1 3, 3 2 9	
" 2 月 以 降	5 2, 1 7 3	
計	1 2 5, 0 2 4	

3. 資金繰状況

(1) 最近の金繰実績

(単位：百万円)

項 目		期 間	自 昭和47年5月 至 昭和47年7月	自 昭和47年8月 至 昭和47年10月	計
前 月 繰 越 額			2,504	2,097	2,504
収 入	事 業 収 入		2,927	2,749	5,676
	借 入 金		580	480	1,060
	そ の 他		277	873	1,150
	計		3,784	4,102	7,886
支 出	材 料 費		1,827	1,111	2,938
	人 件 費		753	496	1,249
	経 費		707	623	1,330
	設 備 資 金		255	85	340
	借 入 金 返 済		267	1,139	1,406
	支 払 利 息		227	221	448
	配 当 金		—	—	—
	税 金		18	7	25
	そ の 他		137	70	207
	計		4,191	3,752	7,943
翌 月 繰 越 額			2,097	2,447	2,447

(2) 今後の資金計画

(単位：百万円)

項 目		期 間	自 昭和47年11月 至 昭和48年 1月	自 昭和48年2月 至 昭和48年4月	計
前 月 繰 越 額			2,447	2,197	2,447
収 入	事 業 収 入		2,497	2,666	5,163
	借 入 金		820	390	1,210
	そ の 他		330	307	637
	計		3,647	3,363	7,010
支 出	材 料 費		1,480	1,260	2,740
	人 件 費		710	443	1,153
	経 費		707	559	1,266
	設 備 資 金		89	96	185
	借 入 金 返 済		504	273	777
	支 払 利 息		201	215	416
	配 当 金		—	—	—
	税 金		18	17	35
	そ の 他		188	103	291
	計		3,897	2,966	6,863
翌 月 繰 越 額			2,197	2,594	2,594

4. そ の 他

な し

第 6 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	4 月 3 0 日	1 0 月 3 1 日	定期株主総会	6 月 中	1 2 月 中
株主名簿閉鎖の始期	5 月 1 日	1 1 月 1 日	基 準 日	—	—
株 券 の 種 類	1株券・5株券・10株券 50株券・100株券・500株券・ 1,000株券・10,000株券・ 100株未満券		株券に関する 手 数 料 ※ 1	名義書換 無 料	新券交付 1枚につき50円
株 式 の 名 義 書 換	取扱場所 東京都中央区八重洲1丁目3番14号 安田信託銀行株式会社証券代行部				
	代 理 人 東京都中央区八重洲1丁目3番14号 安田信託銀行株式会社				
	取 次 所 安田信託銀行株式会社 全国各支店				
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都内で発行される日本経済新聞				
株主に対する特典	な し				
定 款 規 定 の 新株引受権の内容	当会社の株主は将来発行されるすべての株式について発行ごとに額面価額による新株の 引受権を有する。ただし、その一部を取締役会の決議により公募することができる。 なお、引受のない株式は、取締役会の決議により処置することができる。				

※ 1 株券不所持申出による交付又は返還する株券は1枚につき50円